

令和6年11月29日

令和5年度地方公共団体普通会計決算の概要

- 注1 本資料は、都道府県（47団体）及び市町村（市町村1,718団体、特別区23団体、一部事務組合1,138団体、広域連合113団体、計2,992団体）の普通会計の純計決算額を取りまとめたものです。
- 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
- 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳入 116.7兆円(▲5.3兆円)

うち通常収支分 116.2兆円(▲5.1兆円)、東日本大震災分 0.5兆円(▲0.2兆円)

歳出 112.4兆円(▲4.9兆円)

うち通常収支分 112.0兆円(▲4.8兆円)、東日本大震災分 0.5兆円(▲0.2兆円)

1 歳入

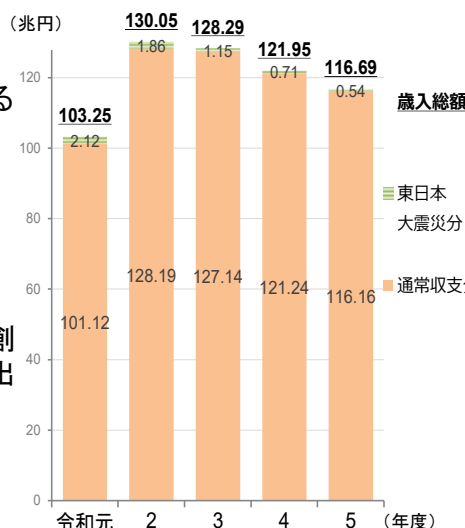
【増要因】

- ・ 個人住民税や固定資産税の増等による
地方税の増加 (5,688億円増)
- ・ 普通交付税の増等による地方交付税
の増加 (3,760億円増)

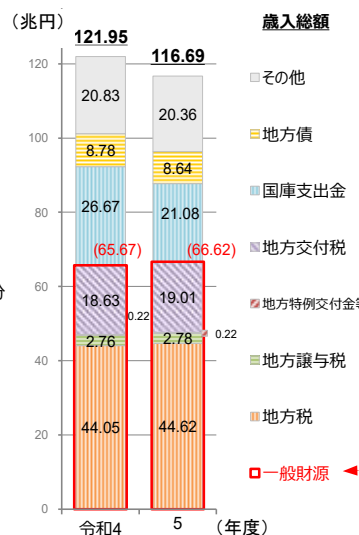
【減要因】

- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創
生臨時交付金等の減等による国庫支出
金の減少 (5兆5,903億円減)

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



2 歳出

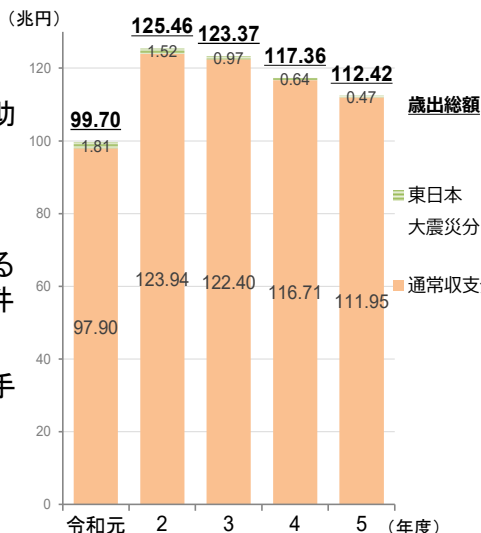
【増要因】

- ・ 低所得者世帯給付金の増等による扶助
費の増加 (1兆67億円増)

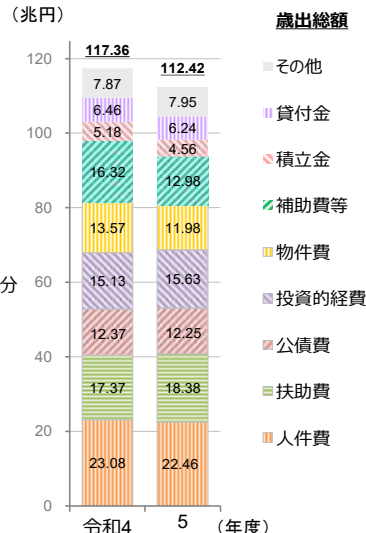
【減要因】

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策に係る
事業費の減等による補助費等及び物件
費の減少 (4兆9,421億円減)
- ・ 地方公務員の定年引上げに伴う退職手
当の減等による人件費の減少 (6,240億円減)

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3 決算収支

- (1) 実質収支：2兆6,998億円の黒字（3,713億円減）
 実質単年度収支：3,625億円の赤字（4,272億円減）
- (2) 実質収支が赤字の団体は、一部事務組合において2団体

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
実 質 収 支	2兆6,998億円	3兆711億円	▲3,713億円
実質単年度収支	▲3,625億円	647億円	▲4,272億円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率：92.8%（0.4ポイント上昇）
- (2) 実質公債費比率：7.7%（0.1ポイント上昇）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
経常収支比率	92.8%	92.4%	0.4
実質公債費比率	7.7%	7.6%	0.1

5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高：139兆6,175億円（2兆1,209億円減）
- (2) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：90兆5,714億円（7,190億円増）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
地方債現在高	139兆6,175億円	141兆7,384億円	▲2兆1,209億円 (▲1.5%)
地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	90兆5,714億円	89兆8,524億円	7,190億円 (0.8%)

※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)
 自治財政局財務調査課
 溝尾課長補佐、西川係長
 (直通)03-5253-5649
 (E-mail)k3-toukei_atmark_soumu.go.jp
 ※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。
 送信の際には、「@」に変更してください。

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて5兆2,516億円減（4.3%減）の116兆6,936億円となった。
このうち、通常収支分は5兆793億円減（4.2%減）の116兆1,571億円、東日本大震災分は1,723億円減（24.3%減）の5,365億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて4兆9,336億円減（4.2%減）の112兆4,220億円となった。
このうち、通常収支分は4兆7,608億円減（4.1%減）の111兆9,524億円、東日本大震災分は1,729億円減（26.9%減）の4,696億円となった。

<決算規模の状況>

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額	116兆6,936億円	121兆9,452億円	▲5兆2,516億円	▲4.3%
通常収支分	116兆1,571億円	121兆2,364億円	▲5兆793億円	▲4.2%
東日本大震災分	5,365億円	7,088億円	▲1,723億円	▲24.3%
歳出総額	112兆4,220億円	117兆3,557億円	▲4兆9,336億円	▲4.2%
通常収支分	111兆9,524億円	116兆7,132億円	▲4兆7,608億円	▲4.1%
東日本大震災分	4,696億円	6,425億円	▲1,729億円	▲26.9%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より3,713億円減少し、2兆6,998億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より1,928億円減少し、3,707億円の赤字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より4,272億円減少し、3,625億円の赤字となった。
- (4) 実質収支が赤字の団体は、一部事務組合において2団体となった。

<決算収支の状況>

区 分	決 算 額		増減額
	令和5年度	令和4年度	
形 式 収 支	4兆2,715億円	4兆5,895億円	▲3,180億円
実 質 収 支	2兆6,998億円	3兆711億円	▲3,713億円
単 年 度 収 支	▲3,707億円	▲1,779億円	▲1,928億円
実質単年度収支	▲3,625億円	647億円	▲4,272億円

形 式 収 支：歳入歳出差引額

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

3 歳 入

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	446,209	38.2	440,522	36.1	5,688	1.3
うち個人住民税	139,544	12.0	135,830	11.1	3,714	2.7
うち法人関係二税	78,964	6.8	78,373	6.4	591	0.8
地方譲与税 ②	27,752	2.4	27,621	2.3	130	0.5
地方特例交付金等 ③	2,169	0.2	2,227	0.2	▲ 58	▲ 2.6
地方交付税 ④	190,070	16.3	186,310	15.3	3,760	2.0
うち特別交付税	11,322	1.0	11,131	0.9	191	1.7
うち震災復興特別交付税	717	0.1	802	0.1	▲ 85	▲ 10.6
(一般財源) ①+②+③+④	666,199	57.1	656,679	53.9	9,520	1.4
国庫支出金	210,754	18.1	266,657	21.9	▲ 55,903	▲ 21.0
うち普通建設事業費支出金	23,292	2.0	21,875	1.8	1,416	6.5
うち災害復旧事業費支出金	2,733	0.2	2,858	0.2	▲ 125	▲ 4.4
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等	31,347	2.7	100,040	8.2	▲ 68,693	▲ 68.7
うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	12,139	1.0	-	-	12,139	皆増
地方債	86,421	7.4	87,812	7.2	▲ 1,391	▲ 1.6
うち臨時財政対策債	9,445	0.8	16,402	1.3	▲ 6,957	▲ 42.4
その他	203,561	17.4	208,303	17.0	▲ 4,742	▲ 2.3
うち繰入金	39,563	3.4	40,938	3.4	▲ 1,375	▲ 3.4
うち繰越金	42,369	3.6	45,261	3.7	▲ 2,892	▲ 6.4
うち貸付金元利収入	62,647	5.4	64,789	5.3	▲ 2,142	▲ 3.3
歳入合計	1,166,936	100.0	1,219,452	100.0	▲ 52,516	▲ 4.3

※1 個人住民税は、配当割、株式等譲渡所得割及び利子割を含む。

※2 法人関係二税は、住民税(法人分)と事業税(法人分)の合計である。

※3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は含まない。

(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈歳入の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	665,009	57.3	655,351	54.1	9,658	1.5
国庫支出金	209,142	18.0	264,532	21.8	▲ 55,390	▲ 20.9
うち普通建設事業費支出金	22,998	2.0	21,514	1.8	1,484	6.9
うち災害復旧事業費支出金	2,669	0.2	2,563	0.2	106	4.1
地方債	86,167	7.4	87,510	7.2	▲ 1,343	▲ 1.5
その他	201,253	17.3	204,971	16.9	▲ 3,718	▲ 1.8
うち繰入金	38,328	3.3	39,632	3.3	▲ 1,304	▲ 3.3
うち繰越金	42,036	3.6	44,051	3.6	▲ 2,015	▲ 4.6
うち貸付金元利収入	61,983	5.3	64,048	5.3	▲ 2,065	▲ 3.2
歳入合計	1,161,571	100.0	1,212,364	100.0	▲ 50,793	▲ 4.2

〈歳入の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	1,190	22.2	1,328	18.7	▲ 138	▲ 10.4
うち震災復興特別交付税	717	13.4	802	11.3	▲ 85	▲ 10.6
国庫支出金	1,612	30.0	2,125	30.0	▲ 513	▲ 24.1
うち普通建設事業費支出金	294	5.5	361	5.1	▲ 67	▲ 18.6
うち災害復旧事業費支出金	64	1.2	294	4.2	▲ 231	▲ 78.4
地方債	254	4.7	303	4.3	▲ 49	▲ 16.1
その他	2,309	43.1	3,333	47.0	▲ 1,024	▲ 30.7
うち繰入金	1,235	23.0	1,307	18.4	▲ 72	▲ 5.5
うち繰越金	333	6.2	1,210	17.1	▲ 877	▲ 72.5
うち貸付金元利収入	664	12.4	741	10.5	▲ 77	▲ 10.4
歳入合計	5,365	100.0	7,088	100.0	▲ 1,723	▲ 24.3

歳入は、地方税が増加したものの、国庫支出金の減少等により、前年度と比べて5兆2,516億円減（4.3%減）の116兆6,936億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、国庫支出金、貸付金元利収入の減少等により、前年度と比べて5兆793億円減（4.2%減）の116兆1,571億円となった。

（１）一般財源

地方税、地方交付税の増加等により、前年度と比べて9,658億円増（1.5%増）の66兆5,009億円となった。

（２）国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減少等により、前年度と比べて5兆5,390億円減（20.9%減）の20兆9,142億円となった。

（３）地方債

臨時財政対策債の減少等により、前年度と比べて1,343億円減（1.5%減）の8兆6,167億円となった。

（４）その他

貸付金元利収入の減少等により、前年度と比べて3,718億円減（1.8%減）の20兆1,253億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、繰越金、国庫支出金の減少等により、前年度と比べて1,723億円減（24.3%減）の5,365億円となった。

（１）一般財源

震災復興特別交付税の減少等により、前年度と比べて138億円減（10.4%減）の1,190億円となった。

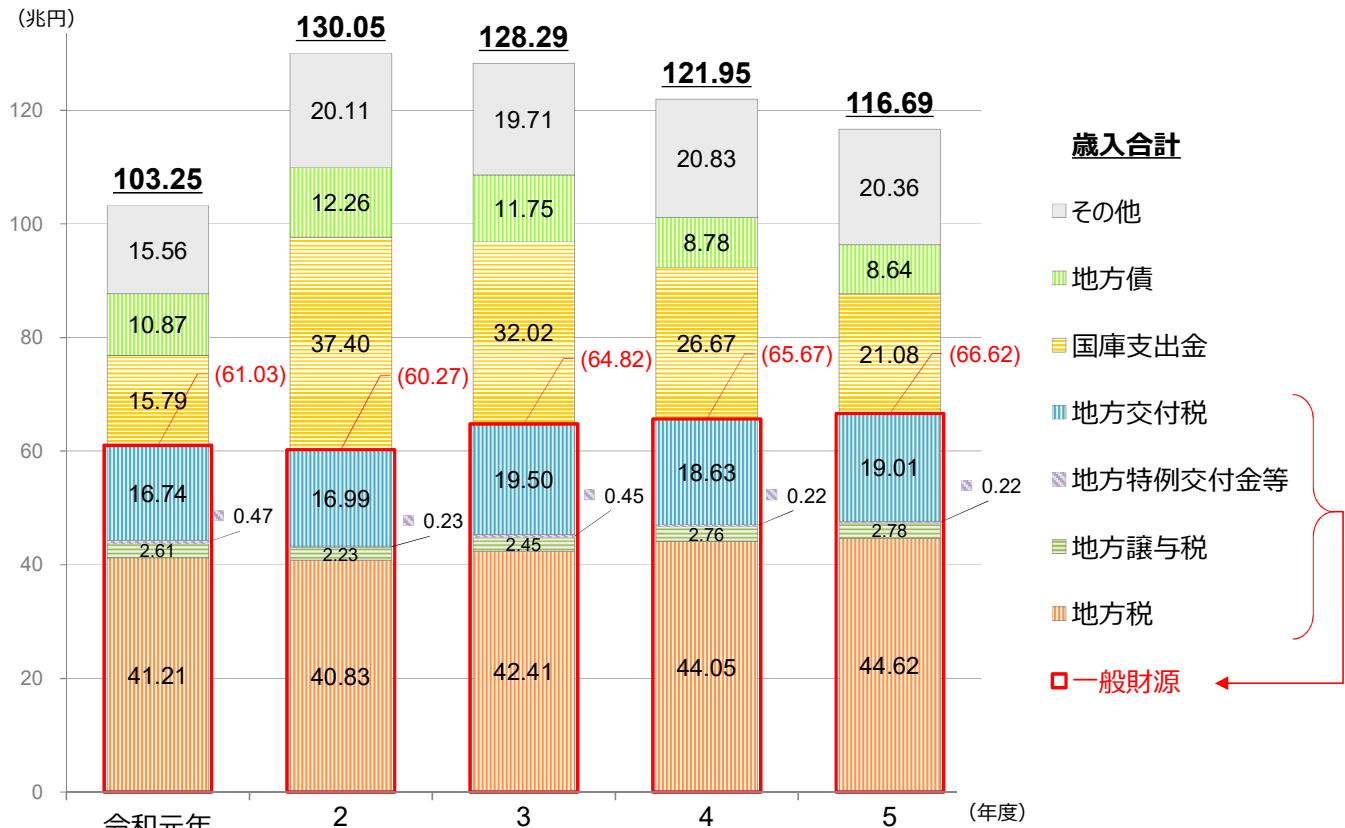
（２）国庫支出金

災害復旧事業費支出金の減少等により、前年度と比べて513億円減（24.1%減）の1,612億円となった。

（３）その他

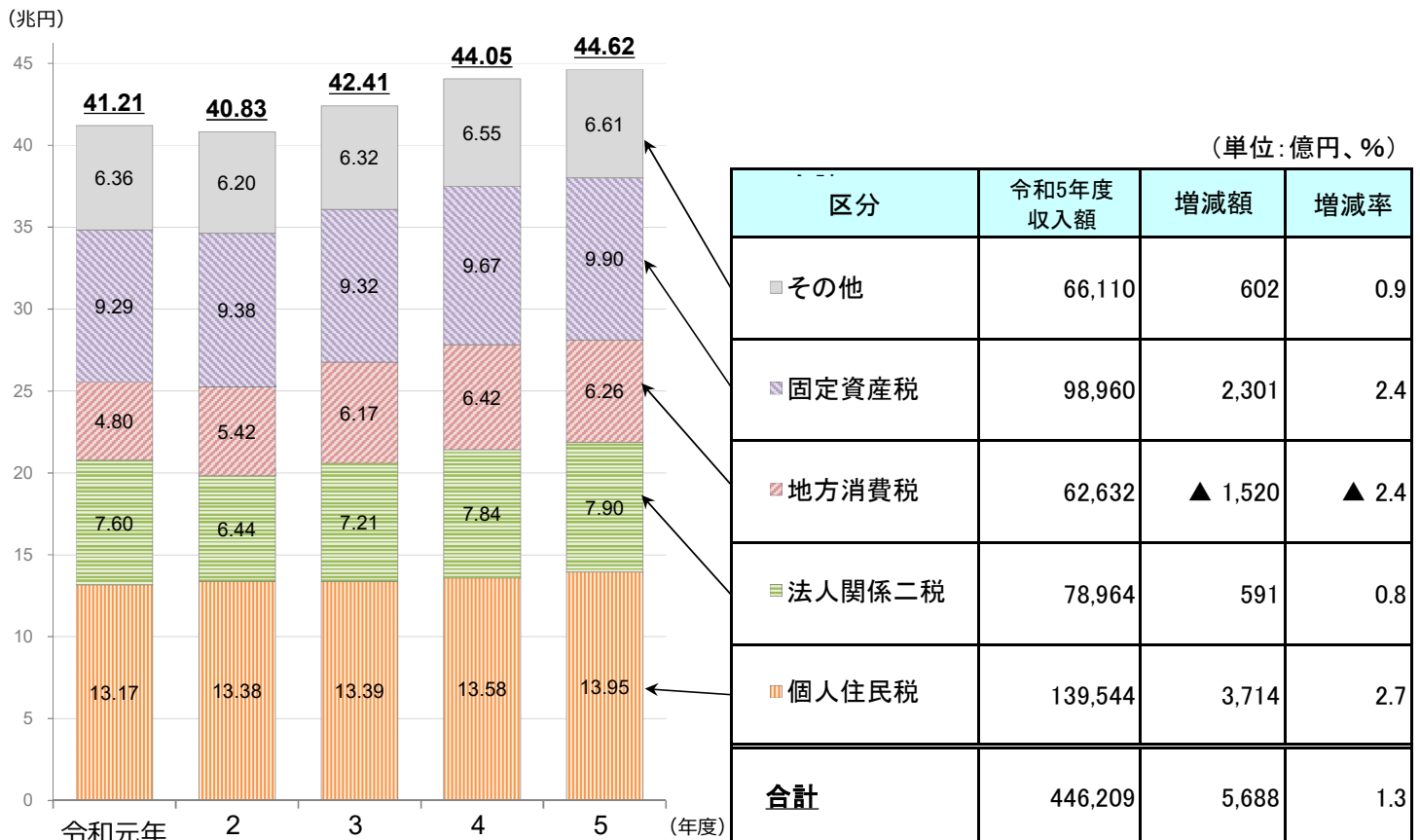
復旧・復興事業の進捗に伴う繰越金の減少等により、前年度と比べて1,024億円減（30.7%減）の2,309億円となった。

〈 歳入決算額内訳の推移 〉



※ () 内の数値は一般財源の額である。

〈 地方税の推移 〉

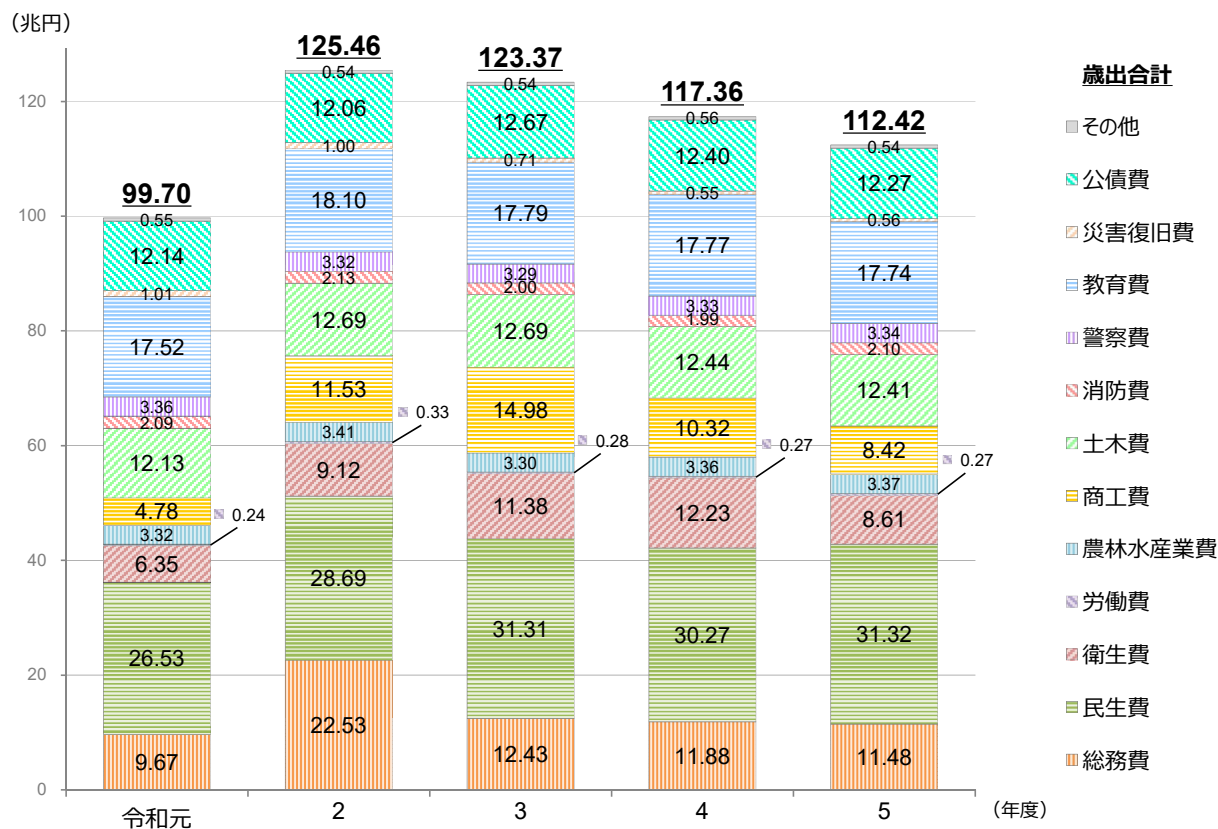


4 目的別歳出

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	114,791	10.2	118,847	10.1	▲ 4,057	▲ 3.4
民生費	313,190	27.9	302,720	25.8	10,470	3.5
うち災害救助費	686	0.1	333	0.0	353	106.0
衛生費	86,051	7.7	122,250	10.4	▲ 36,199	▲ 29.6
労働費	2,687	0.2	2,656	0.2	30	1.1
農林水産業費	33,687	3.0	33,624	2.9	63	0.2
商工費	84,164	7.5	103,163	8.8	▲ 18,999	▲ 18.4
土木費	124,124	11.0	124,444	10.6	▲ 320	▲ 0.3
消防費	21,038	1.9	19,873	1.7	1,165	5.9
警察費	33,418	3.0	33,304	2.8	114	0.3
教育費	177,358	15.8	177,681	15.1	▲ 323	▲ 0.2
災害復旧費	5,563	0.5	5,470	0.5	94	1.7
公債費	122,705	10.9	123,964	10.6	▲ 1,260	▲ 1.0
うち臨時財政対策債元利償還額	40,817	3.6	41,128	3.5	▲ 312	▲ 0.8
その他	5,446	0.4	5,560	0.5	▲ 114	▲ 2.1
歳出合計	1,124,220	100.0	1,173,557	100.0	▲ 49,336	▲ 4.2

〈歳出決算額の目的別内訳の推移〉



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	113,758	10.2	117,897	10.1	▲ 4,139	▲ 3.5
民生費	313,044	28.0	302,501	25.9	10,543	3.5
衛生費	85,802	7.7	121,814	10.4	▲ 36,012	▲ 29.6
労働費	2,681	0.2	2,649	0.2	33	1.2
農林水産業費	32,967	2.9	32,854	2.8	113	0.3
商工費	83,077	7.4	102,022	8.7	▲ 18,945	▲ 18.6
土木費	123,428	11.0	122,718	10.5	709	0.6
消防費	20,949	1.9	19,800	1.7	1,149	5.8
警察費	33,397	3.0	33,281	2.9	116	0.3
教育費	177,169	15.8	177,445	15.2	▲ 276	▲ 0.2
災害復旧費	5,475	0.5	5,109	0.4	366	7.2
公債費	122,332	10.9	123,483	10.6	▲ 1,151	▲ 0.9
うち臨時財政対策債元利償還額	40,817	3.6	41,128	3.5	▲ 312	▲ 0.8
その他	5,445	0.5	5,560	0.6	▲ 114	▲ 2.1
歳出合計	1,119,524	100.0	1,167,132	100.0	▲ 47,608	▲ 4.1

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	1,033	22.0	951	14.8	83	8.7
民生費	146	3.1	219	3.4	▲ 73	▲ 33.4
うち災害救助費	84	1.8	153	2.4	▲ 69	▲ 45.1
衛生費	249	5.3	436	6.8	▲ 187	▲ 43.0
労働費	5	0.1	7	0.1	▲ 2	▲ 28.2
農林水産業費	719	15.3	770	12.0	▲ 50	▲ 6.6
商工費	1,087	23.1	1,141	17.8	▲ 54	▲ 4.8
土木費	696	14.8	1,726	26.9	▲ 1,030	▲ 59.7
消防費	89	1.9	73	1.1	16	22.2
警察費	21	0.5	23	0.4	▲ 2	▲ 7.1
教育費	189	4.0	237	3.7	▲ 47	▲ 19.9
災害復旧費	88	1.9	361	5.6	▲ 273	▲ 75.6
公債費	373	7.9	482	7.5	▲ 109	▲ 22.7
その他	0	0.0	0	0.0	0	▲ 63.6
歳出合計	4,696	100.0	6,425	100.0	▲ 1,729	▲ 26.9

【目的別】

目的別歳出は、衛生費、商工費の減少等により、前年度と比べて 4 兆 9,336 億円減（4.2% 減）の 112 兆 4,220 億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、衛生費、商工費の減少等により、前年度と比べて 4 兆 7,608 億円減（4.1% 減）の 111 兆 9,524 億円となった。

- （１）衛生費は、病床確保支援事業、宿泊療養施設や自宅療養者への支援に係る事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の減少等により、前年度と比べて 3 兆 6,012 億円減（29.6%減）の 8 兆 5,802 億円となった。
- （２）商工費は、営業時間短縮要請等に応じた事業者に対する協力金の給付等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の減少等により、前年度と比べて 1 兆 8,945 億円減（18.6%減）の 8 兆 3,077 億円となった。
- （３）民生費は、低所得者世帯給付金の増加等により、前年度と比べて 1 兆 543 億円増（3.5%増）の 31 兆 3,044 億円となった。
- （４）総務費は、地方公務員の定年引上げに伴う退職手当の減少等により、前年度と比べて 4,139 億円減（3.5%減）の 11 兆 3,758 億円となった。
- （５）公債費は、臨時財政対策債の元利償還金の減少等により、前年度と比べて 1,151 億円減（0.9%減）の 12 兆 2,332 億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、土木費、災害復旧費の減少等により、前年度と比べて 1,729 億円減（26.9%減）の 4,696 億円となった。

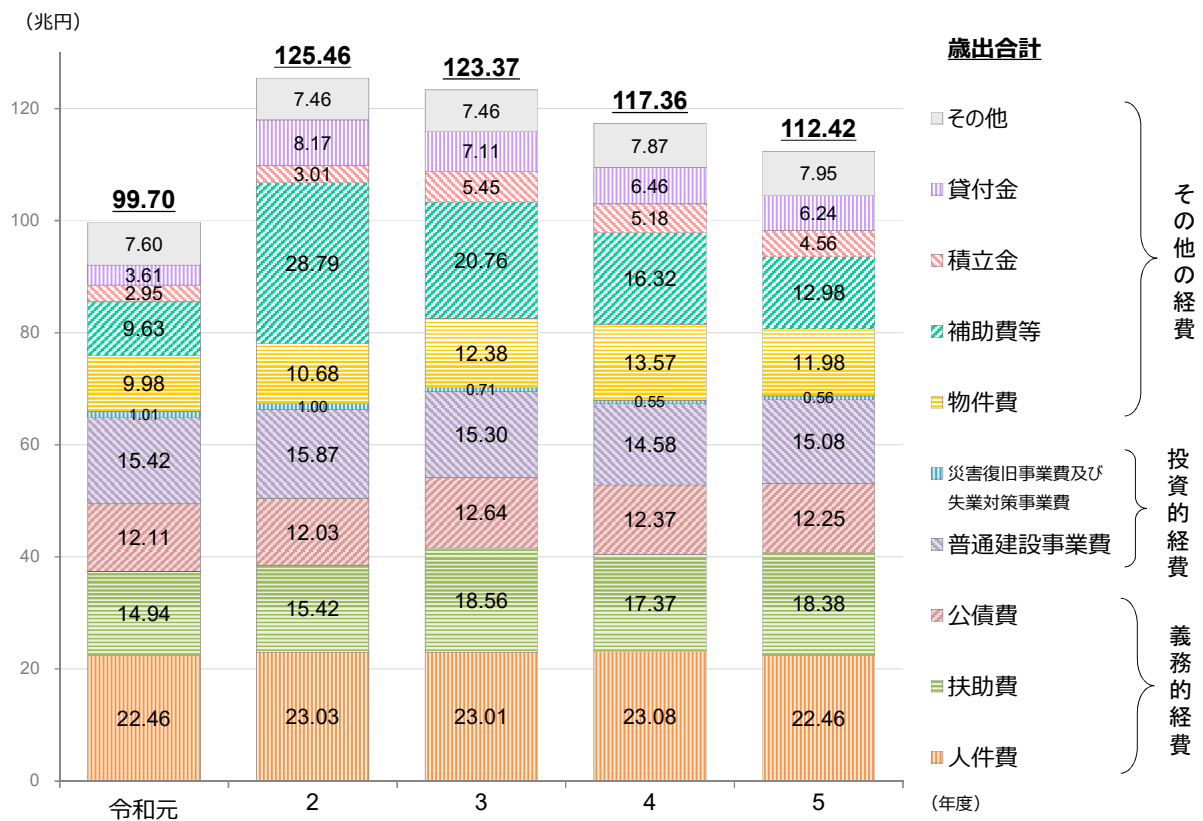
- （１）土木費は、道路橋りょう費の減少等により、前年度と比べて 1,030 億円減（59.7% 減）の 696 億円となった。
- （２）災害復旧費は、公共土木施設の復旧事業の減少等により、前年度と比べて 273 億円減（75.6%減）の 88 億円となった。
- （３）衛生費は、清掃費の減少等により、前年度と比べて 187 億円減（43.0%減）の 249 億円となった。

5 性質別歳出

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	530,820	47.2	528,274	45.0	2,546	0.5
人件費	224,599	20.0	230,839	19.7	▲ 6,240	▲ 2.7
うち職員給	161,713	14.4	159,640	13.6	2,072	1.3
扶助費	183,753	16.3	173,686	14.8	10,067	5.8
公債費	122,467	10.9	123,749	10.5	▲ 1,282	▲ 1.0
うち臨時財政対策債元利償還額	40,817	3.6	41,128	3.5	▲ 312	▲ 0.8
投資的経費	156,348	13.9	151,271	12.9	5,078	3.4
うち普通建設事業費	150,791	13.4	145,802	12.4	4,989	3.4
うち補助事業費	73,894	6.6	74,183	6.3	▲ 289	▲ 0.4
うち単独事業費	69,137	6.1	63,977	5.5	5,160	8.1
うち国直轄事業負担金	7,760	0.7	7,643	0.7	117	1.5
うち災害復旧事業費	5,557	0.5	5,469	0.5	89	1.6
うち補助事業費	3,866	0.3	3,826	0.3	40	1.0
うち単独事業費	1,461	0.1	1,437	0.1	25	1.7
その他の経費	437,052	38.9	494,012	42.1	▲ 56,960	▲ 11.5
うち物件費	119,780	10.7	135,728	11.6	▲ 15,948	▲ 11.8
うち補助費等	129,769	11.5	163,242	13.9	▲ 33,473	▲ 20.5
うち積立金	45,630	4.1	51,840	4.4	▲ 6,210	▲ 12.0
うち貸付金	62,402	5.6	64,552	5.5	▲ 2,150	▲ 3.3
歳出合計	1,124,220	100.0	1,173,557	100.0	▲ 49,336	▲ 4.2

〈歳出決算額の性質別内訳の推移〉



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	530,308	47.4	527,618	45.2	2,690	0.5
人件費	224,483	20.1	230,695	19.8	▲ 6,212	▲ 2.7
うち職員給	161,634	14.4	159,539	13.7	2,095	1.3
扶助費	183,730	16.4	173,656	14.9	10,074	5.8
公債費	122,095	10.9	123,267	10.6	▲ 1,172	▲ 1.0
うち臨時財政対策債元利償還額	40,817	3.6	41,128	3.5	▲ 312	▲ 0.8
投資的経費	154,786	13.8	148,431	12.7	6,356	4.3
うち普通建設事業費	149,311	13.3	143,323	12.3	5,989	4.2
うち補助事業費	72,833	6.5	72,124	6.2	709	1.0
うち単独事業費	68,720	6.1	63,560	5.4	5,160	8.1
うち国直轄事業負担金	7,759	0.7	7,639	0.7	120	1.6
うち災害復旧事業費	5,475	0.5	5,108	0.4	367	7.2
うち補助事業費	3,795	0.3	3,497	0.3	298	8.5
うち単独事業費	1,450	0.1	1,406	0.1	45	3.2
その他の経費	434,430	38.8	491,083	42.0	▲ 56,653	▲ 11.5
うち物件費	119,306	10.7	135,198	11.6	▲ 15,892	▲ 11.8
うち補助費等	129,267	11.5	162,376	13.9	▲ 33,109	▲ 20.4
うち積立金	44,734	4.0	51,142	4.4	▲ 6,408	▲ 12.5
うち貸付金	61,711	5.5	63,779	5.5	▲ 2,068	▲ 3.2
歳出合計	1,119,524	100.0	1,167,132	100.0	▲ 47,608	▲ 4.1

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	512	10.9	656	10.2	▲ 144	▲ 21.9
人件費	116	2.5	144	2.2	▲ 27	▲ 19.1
うち職員給	78	1.7	101	1.6	▲ 23	▲ 22.5
扶助費	24	0.5	30	0.5	▲ 7	▲ 22.0
公債費	372	7.9	482	7.5	▲ 110	▲ 22.8
投資的経費	1,562	33.3	2,840	44.2	▲ 1,278	▲ 45.0
うち普通建設事業費	1,480	31.5	2,479	38.6	▲ 999	▲ 40.3
うち補助事業費	1,061	22.6	2,059	32.0	▲ 998	▲ 48.5
うち単独事業費	417	8.9	417	6.5	1	0.1
うち国直轄事業負担金	1	0.0	3	0.1	▲ 2	▲ 67.7
うち災害復旧事業費	82	1.7	361	5.6	▲ 279	▲ 77.2
うち補助事業費	71	1.5	329	5.1	▲ 258	▲ 78.4
うち単独事業費	11	0.2	31	0.5	▲ 20	▲ 64.5
その他の経費	2,622	55.8	2,929	45.6	▲ 307	▲ 10.5
うち物件費	474	10.1	530	8.3	▲ 56	▲ 10.5
うち補助費等	502	10.7	866	13.5	▲ 364	▲ 42.0
うち積立金	896	19.1	698	10.9	198	28.4
うち貸付金	690	14.7	773	12.0	▲ 83	▲ 10.7
歳出合計	4,696	100.0	6,425	100.0	▲ 1,729	▲ 26.9

【性質別】

性質別歳出は、補助費等、物件費の減少等により、前年度と比べて 4 兆 9,336 億円減（4.2%減）の 112 兆 4,220 億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、補助費等、物件費の減少等により、前年度と比べて 4 兆 7,608 億円減（4.1%減）の 111 兆 9,524 億円となった。

（１）義務的経費

- ・人件費は、地方公務員の定年引上げに伴う退職手当の減少等により、前年度と比べて 6,212 億円減（2.7%減）の 22 兆 4,483 億円となった。
- ・扶助費は、低所得者世帯給付金の増加等により、前年度と比べて 1 兆 74 億円増（5.8%増）の 18 兆 3,730 億円となった。

（２）投資的経費

- ・普通建設事業費は、単独事業費の増加等により、前年度と比べて 5,989 億円増（4.2%増）の 14 兆 9,311 億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の増加等により、前年度と比べて 367 億円増（7.2%増）の 5,475 億円となった。

（３）その他の経費

- ・補助費等は、病床確保支援事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の減少等により、前年度と比べて 3 兆 3,109 億円減（20.4%減）の 12 兆 9,267 億円となった。
- ・物件費は、宿泊療養施設や自宅療養者への支援に係る事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の減少等により、前年度と比べて 1 兆 5,892 億円減（11.8%減）の 11 兆 9,306 億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、普通建設事業費、補助費等の減少等により、前年度と比べて 1,729 億円減（26.9%減）の 4,696 億円となった。

（１）義務的経費

- ・公債費は、元利償還金の減少等により、前年度と比べて 110 億円減（22.8%減）の 372 億円となった。

（２）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて 999 億円減（40.3%減）の 1,480 億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて 279 億円減（77.2%減）の 82 億円となった。

（３）その他の経費

- ・補助費等は、復旧・復興事業の進捗等により、前年度と比べて 364 億円減（42.0%減）の 502 億円となった。

6 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・経常経費充当一般財源の増等により、前年度より0.4ポイント上昇し、92.8%となった。

(2) 実質公債費比率

- ・前年度から0.1ポイント上昇し、7.7%となった。
- ・実質公債費比率が18%以上の団体は、3団体となった。

<財政指標の状況>

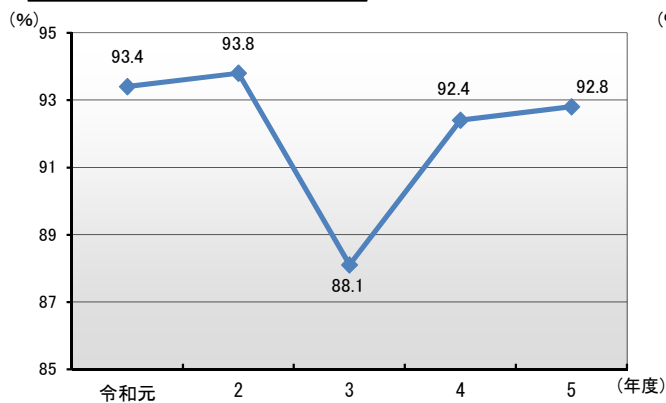
区 分		経常収支比率	実質公債費比率
全 体	令和5年度	92.8%	7.7%
	令和4年度	92.4%	7.6%
	対前年度増減	0.4	0.1

※1 経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均である。

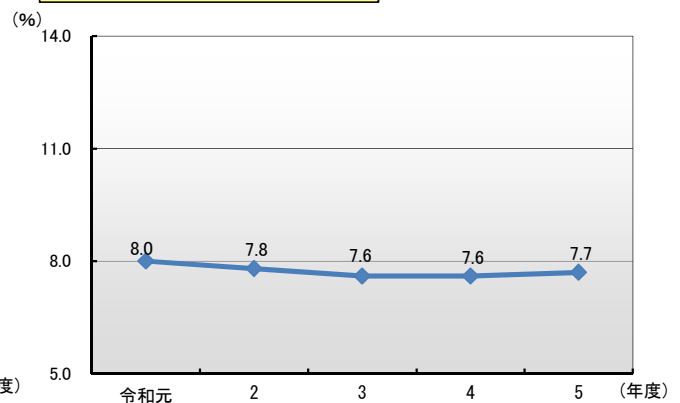
※2 経常収支比率は特別区、一部事務組合及び広域連合を除き、実質公債費比率は特別区を含み一部事務組合及び広域連合を除く（以下の図表において同じ。）。

※3 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要である。

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区 分		80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
令和5年度	都道府県	—	10 (21.3%)	37 (78.7%)	—	47 (100.0%)
	市町村	116 (6.8%)	647 (37.7%)	926 (53.9%)	29 (1.7%)	1,718 (100.0%)
令和4年度	都道府県	1 (2.1%)	5 (10.6%)	40 (85.1%)	1 (2.1%)	47 (100.0%)
	市町村	152 (8.8%)	776 (45.2%)	782 (45.5%)	8 (0.5%)	1,718 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区 分		18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
令和5年度	都道府県	45 (95.7%)	2 (4.3%)	—	—	47 (100.0%)
	市町村	1,740 (99.9%)	—	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)
令和4年度	都道府県	45 (95.7%)	2 (4.3%)	—	—	47 (100.0%)
	市町村	1,740 (99.9%)	—	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)

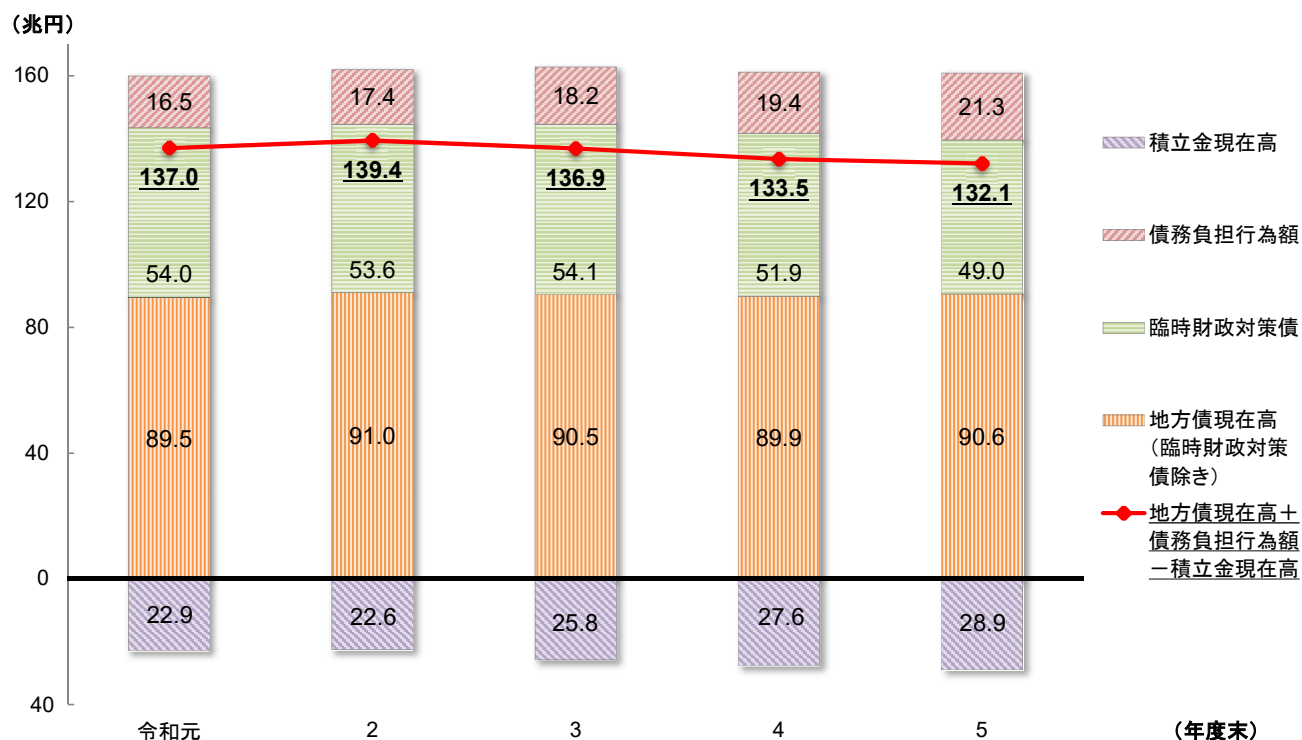
7 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

- 地方債現在高は前年度と比べて2兆1,209億円減（1.5%減）の139兆6,175億円、債務負担行為額は1兆9,075億円増（9.8%増）の21兆3,248億円、積立金現在高は1兆2,363億円増（4.5%増）の28兆8,723億円となった。
- 積立金の内訳については、財政調整基金が1,827億円増（2.0%増）、減債基金が648億円増（2.2%増）、その他特定目的基金が9,888億円増（6.4%増）となった。
- 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて1兆4,497億円減（1.1%減）の132兆701億円となった。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	139兆6,175億円	141兆7,384億円	▲2兆1,209億円	▲1.5%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)	90兆5,714億円	89兆8,524億円	7,190億円	0.8%
債務負担行為額 B	21兆3,248億円	19兆4,174億円	1兆9,075億円	9.8%
積立金現在高 C	28兆8,723億円	27兆6,360億円	1兆2,363億円	4.5%
内 訳				
財政調整基金	9兆5,163億円	9兆3,335億円	1,827億円	2.0%
減債基金	2兆9,915億円	2兆9,267億円	648億円	2.2%
その他特定目的基金	16兆3,645億円	15兆3,758億円	9,888億円	6.4%
A + B - C	132兆701億円	133兆5,198億円	▲1兆4,497億円	▲1.1%

〈（参考）積立金の増減額〉

区 分	増加額	減少額	増減額
積立金総額	4兆9,174億円	3兆6,811億円	1兆2,363億円
内 訳			
財政調整基金	1兆4,896億円	1兆3,069億円	1,827億円
減債基金	4,332億円	3,684億円	648億円
その他特定目的基金	2兆9,946億円	2兆58億円	9,888億円



【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 純計決算額

各地方公共団体の決算額を単純に合計して財政規模を把握すると地方公共団体相互間の出し入れ部分について重複するため、この重複部分を控除して正味の財政規模を見出すことを純計という。

なお、都道府県決算額は全ての都道府県における決算額の単純合計である。市町村決算額は、政令指定都市、中核市、施行時特例市、都市、町村、特別区、一部事務組合及び広域連合における決算額の単純合計額から、一部事務組合及び広域連合とこれを組織する市区町村との間の相互重複額を控除したものである。

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越〔執行残額〕、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$
--

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※ 令和２年度・令和３年度の経常収支比率における分母には、猶予特例債も含まれる。

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前３年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の発行に際し許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）

E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

- ① 繰上償還を行ったもの
- ② 借換債を財源として償還を行ったもの
- ③ 満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④ 利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

- ① 満期一括償還方式の地方債の１年当たりの元金償還金相当額
- ② 公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤ 一時借入金の利子